



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名



株式会社メタリアル

上場取引所 東

コード番号

6182

URL <https://www.metareal.jp>

代表者

(役職名)

代表取締役

(氏名) 五石 順一

問合せ先責任者

(役職名)

取締役 グループ管理本部長

(氏名) 荒川 健人

TEL 03-6685-9570

四半期報告書提出予定日

2024年1月12日

配当支払開始予定日—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,178	△2.3	590	59.9	620	56.1	367	135.9
2023年2月期第3四半期	3,254	5.9	369	154.0	397	137.0	155	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 367百万円 (135.9%) 2023年2月期第3四半期 155百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	34.34	33.84
2023年2月期第3四半期	14.60	14.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	4,476	1,514	32.9
2023年2月期	4,220	1,133	25.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,473百万円 2023年2月期 1,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,307	0.3	737	43.1	—	—	—	—	—

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 連結業績予想の修正につきましては、2024年1月12日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
 3. 2024年2月期の連結業績予想の「経常利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については、新規事業Metareal AIに伴う負債・資本両面での資金調達等の財務計画上の不透明さは軽減されているものの、営業外損益及び特別損益等の予測困難性が高い項目を含むことから、現時点では非開示としております。今後、予想の確度が上がった場合には、速やかに具体的な数値の開示をさせていただきます。

◆セグメントごとの連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期				
AI事業	3,152	8.3	823	30.5
HT事業	1,151	△16.0	160	△39.8
メタバース事業	3	△66.7	△231	—
その他本社費等	—	—	△14	—

- （注） 1. 2024年2月期第2四半期連結会計期間より、従来「MT事業」としていた報告セグメントの名称を「AI事業」に変更しております。  
 従前AI翻訳を主としたセグメントとして「MT事業」を称してきましたが、今後の企業戦略並びに足元の状況としては「生成系AI」も含めたより広範なAIサービスを見据えており、より適切にその実態を表す名称として「AI事業」へと名称変更いたしました。  
 なお、あくまで名称変更であり、数値区分修正はございません。第1四半期連結会計期間まではMT事業に含まれていた「Metareal AI」についても「AI事業」に含まれております。  
 2. セグメントごとの連結業績予想の修正につきましては、2024年1月12日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期3Q	10,768,460株	2023年2月期	10,688,460株
2024年2月期3Q	468株	2023年2月期	468株
2024年2月期3Q	10,714,930株	2023年2月期3Q	10,682,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年11月30日)につきましては、AI事業は受注、売上、営業利益共に過去最高を更新し、HT事業のセグメントにおいては対前年同期比における利益の減少が発生したものの、メタバース事業においては損失発生額が縮小いたしました。

結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,178,585千円(前年同期比2.3%減)、営業利益は590,631千円(同59.9%増)、経常利益は620,941千円(同56.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は367,922千円(同135.9%増)となりました。

なお、メタバース事業を除いた売上高は3,176,020千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は777,469千円(同9.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、従来「MT事業」としていた報告セグメントの名称を「AI事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ①AI事業

AI事業におきましては、受注活動は堅調に推移し2,389,780千円(前年同期比14.2%増)となりました。売上高は受託案件等の影響により2,322,698千円(前年同期比6.0%増)となり、セグメント利益は新規事業である「Metareal AI」への先行投資影響を含めても669,667千円(前年同期比40.9%増)となりました。短中期の成長施策として本年度より開発・提供を開始した「Metareal AI」プロジェクトに関しましては、早期での業績寄与を目指し、大手のお客様を中心に生成系AIを活用した様々な提案、営業を開始しております。

#### ②HT事業

HT事業におきましては、売上高は853,322千円(前年同期比19.1%減)となり、セグメント利益は117,627千円(前年同期比45.2%減)となりました。

#### ③メタバース事業

短中期の成長施策を「Metareal AI」プロジェクトにシフトし、メタバース事業は10±5年の長期視座として投資額を減らしたことにより、売上高は2,564千円(前年同期比72.4%減)となり、セグメント損失は186,837千円(前年同期は338,856千円のセグメント損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,421,467千円となり、前連結会計年度末に比べ448,190千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が403,142千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が27,233千円減少、貸倒引当金が26,634千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ192,883千円減少して1,054,549千円となりました。これは主に、無形固定資産が183,015千円減少、有形固定資産が42,886千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,058,210千円となり、前連結会計年度末に比べ68,718千円増加いたしました。これは主に、短期借入金100,000千円減少、未払法人税等99,144千円増加、賞与引当金が37,800千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ194,431千円減少して903,467千円となりました。これは主に、長期借入金181,985千円減少、社債が8,000千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,514,339千円となり、前連結会計年度末に比べ381,020千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が367,922千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①メタバース事業における「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」

メタバース事業は、5年後以降での開花を想定する長期成長戦略として、「Metaverser」構想及びその手段としての「Metaverse×AI」を課題として取り組みます。

②「Metareal AI」プロジェクト含むAI事業

専門文書AI翻訳の『T-400』『T-3MT』、音声AI翻訳の『オンヤク』等のサービスを展開するAI事業については継続して安定成長を目指します。

本年度よりサービス提供を開始した「Metareal AI」プロジェクトでは、当社の強みである専門分野文書の領域に、GPTをはじめとした様々な生成AI技術を活用することで、ターゲット市場を翻訳から文書生成全般へと広げます。各産業及び行政機関、個別企業特有の課題解決に特化した専門文書AIを中心に提供し、圧倒的な作業効率化や新たなサービスの創出支援を行うことによりお客様の成長に貢献してまいります。

「Metareal AI」プロジェクト含むAI事業により、5%~20%の成長を目指します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,523,695	2,926,838
受取手形、売掛金及び契約資産	280,313	253,080
棚卸資産	16,075	14,973
その他	195,242	241,991
貸倒引当金	△42,051	△15,416
流動資産合計	2,973,276	3,421,467
固定資産		
有形固定資産	117,936	75,049
無形固定資産		
のれん	6,709	1,677
ソフトウェア	647,051	467,329
ソフトウェア仮勘定	572	7,281
その他	16,752	11,782
無形固定資産合計	671,086	488,071
投資その他の資産		
投資有価証券	86,071	141,277
その他	372,338	350,151
投資その他の資産合計	458,409	491,429
固定資産合計	1,247,433	1,054,549
資産合計	4,220,709	4,476,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,270	77,579
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	385,980	415,980
1年内償還予定の社債	134,000	164,000
未払法人税等	28,913	128,057
賞与引当金	44,860	82,661
前受金	859,439	882,640
その他	362,028	307,291
流動負債合計	1,989,491	2,058,210
固定負債		
社債	388,000	396,000
長期借入金	669,550	487,565
その他	40,349	19,902
固定負債合計	1,097,899	903,467
負債合計	3,087,391	2,961,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	786,021	792,541
資本剰余金	1,759,968	1,766,488
利益剰余金	△1,452,866	△1,084,944
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,092,171	1,473,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	58
その他の包括利益累計額合計	—	58
新株予約権	41,146	41,146
純資産合計	1,133,318	1,514,339
負債純資産合計	4,220,709	4,476,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	3,254,879	3,178,585
売上原価	1,153,946	1,020,829
売上総利益	2,100,932	2,157,755
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	560,851	530,909
研究開発費	220,388	103,173
賞与引当金繰入額	34,490	30,069
退職給付費用	5,281	5,298
その他	910,467	897,673
販売費及び一般管理費合計	1,731,480	1,567,123
営業利益	369,452	590,631
営業外収益		
受取利息	40	43
為替差益	693	624
助成金収入	15,181	3,770
貸倒引当金戻入額	44,191	50,848
その他	1,447	2,036
営業外収益合計	61,554	57,323
営業外費用		
支払利息	10,042	7,866
持分法による投資損失	14,109	14,549
社債発行費	6,624	3,088
その他	2,393	1,509
営業外費用合計	33,169	27,013
経常利益	397,836	620,941
特別利益		
固定資産売却益	—	831
特別利益合計	—	831
特別損失		
固定資産除売却損	2,435	—
減損損失	—	2,826
投資有価証券評価損	67,641	—
特別損失合計	70,076	2,826
税金等調整前四半期純利益	327,759	618,947
法人税等	171,779	251,024
四半期純利益	155,980	367,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,980	367,922

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	155,980	367,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	58
その他の包括利益合計	—	58
四半期包括利益	155,980	367,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,980	367,980
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(受託開発収益計上の見積りの変更)

当社は、受託開発の収益計上において、その受託開発毎の性質に基づいて収益計上を行っております。受託案件全体が長期にわたり、かつ契約関係が複雑な案件において「企業会計基準第29号 収益認識に関する会計基準第45項」における「履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる」状況下に至った場合、原価回収基準に基づいて処理を行っております。

なお、同項の適用は「履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが困難な状況下」のみでの適用であり、当第3四半期連結累計期間において、案件自体の進行並びに各種契約条件確定に伴い履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが可能になった案件については見積りの変更を行い、原価回収基準による処理から、総原価に基づいたインプット法へ変更し、従来の見積額との差額を売上高に計上しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ120,735千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報等」に記載しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

(1) 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (2) 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

当社が保有する以下の投資有価証券(市場価格のない株式等)については、実質価額が著しく低下したものと判断し、評価差額を投資有価証券評価損として、特別損失に計上しております。

(単位:千円)

投資有価証券	投資有価証券評価損計上額
株式会社Synamon	7,525
VoiceApp株式会社	60,116

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	AI事業	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,140,904	24,145	—	2,165,049	—	2,165,049
人間翻訳	25,038	1,030,033	—	1,055,071	—	1,055,071
メタバース	—	—	9,285	9,285	—	9,285
受託開発	25,473	—	—	25,473	—	25,473
顧客との契約から 生じる収益	2,191,416	1,054,178	9,285	3,254,879	—	3,254,879
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	184,004	950,858	6,533	1,141,396	—	1,141,396
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,007,411	103,319	2,751	2,113,482	—	2,113,482
顧客との契約から 生じる収益	2,191,416	1,054,178	9,285	3,254,879	—	3,254,879
外部顧客への売上高	2,191,416	1,054,178	9,285	3,254,879	—	3,254,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,550	34,775	—	39,326	△39,326	—
計	2,195,966	1,088,953	9,285	3,294,205	△39,326	3,254,879
セグメント利益 又は損失(△)	475,150	214,803	△338,856	351,098	18,353	369,452

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,353千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AI事業 (注) 3, 4	HT事業	メタバース事業	計		
財又はサービスの種類別						
機械翻訳	2,110,601	23,585	—	2,134,187	—	2,134,187
人間翻訳	38,126	829,736	—	867,863	—	867,863
メタバース	—	—	2,564	2,564	—	2,564
受託開発	173,970	—	—	173,970	—	173,970
顧客との契約から 生じる収益	2,322,698	853,322	2,564	3,178,585	—	3,178,585
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	237,344	747,584	1,183	986,112	—	986,112
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	2,085,354	105,737	1,380	2,192,472	—	2,192,472
顧客との契約から 生じる収益	2,322,698	853,322	2,564	3,178,585	—	3,178,585
外部顧客への売上高	2,322,698	853,322	2,564	3,178,585	—	3,178,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,346	35,556	9,224	49,127	△49,127	—
計	2,327,045	888,878	11,788	3,227,712	△49,127	3,178,585
セグメント利益 又は損失(△)	669,667	117,627	△186,837	600,457	△9,825	590,631

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,825千円には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 生成系AI関連売上は、プラットフォーム型売上については「機械翻訳」に含まれており、受託開発関連売上については「受託開発」に含まれております。
4. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、受託開発の収益計上において、その受託開発毎の性質に基づいて収益計上を行っております。受託案件全体が長期にわたり、かつ契約関係が複雑な案件において「企業会計基準第29号 収益認識に関する会計基準第45項」における「履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる」状況下に至った場合、原価回収基準に基づいて処理を行っております。
- なお、同項の適用は「履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが困難な状況下」のみでの適用であり、当第3四半期連結累計期間において、案件自体の進行並びに各種契約条件確定に伴い履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが可能になった案件については見積りの変更を行い、原価回収基準による処理から、総原価に基づいたインプット法へ変更し、従来の見積額との差額を売上高に計上しております。
- これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ120,735千円増加しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第2四半期連結会計期間から、従来「MT事業」としていた報告セグメントの名称を、「AI事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14.60円	34.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	155,980	367,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	155,980	367,922
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,682,490	10,714,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14.37円	33.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	175,751	155,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2023年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社MATRIXによる株式会社Travel DXの吸収合併を行うことを決議し、2023年12月1日に吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

名称 株式会社MATRIX

事業の内容 VR事業

②吸収合併消滅会社

名称 株式会社Travel DX

事業の内容 バーチャル旅行事業

(2) 企業結合日

2023年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社MATRIXを存続会社、株式会社Travel DXを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社MATRIX

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。